

気候変動政策を巡る最近の動向について

令和 7 年 2 月
環境省地球環境局

国際的な動向

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）結果概要



日程・場所等

- 日時：2024年11月11日（月）～11月24日（日）※2日延長
- 場所：バクー（アゼルバイジャン共和国）
- 議長：ムフタル・ババエフ 環境天然資源大臣



COP29決定のポイント

- **気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）**
 - ✓ 「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標（MDBによる支援、途上国による支援を含む）
 - ✓ 全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める

- **パリ協定第6条（市場メカニズム）**

：国際的に協力して削減・除去対策を実施するパリ協定第6条の完全運用化が実現。



浅尾環境大臣による
閣僚級セッションでのスピーチ

- **「NDC 実施と透明性向上に向けた共同行動」イニシアティブ**

：国際機関連携イベント（11月18日）で浅尾環境大臣より発表

- ✓ ネットゼロ・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブのシナジーアプローチ（地域脱炭素）
- ✓ JCMなどの国際協力での緩和の拡大
- ✓ 「バクー世界気候透明性プラットフォーム（BTP）」と連携した世界の透明性向上



アジアでの情報開示イベントでの
浅尾環境大臣開会挨拶

日本の気候変動対策の取組発信

- **ジャパンパビリオン**

：再エネ、省エネ、廃棄物処理システム、ゼロカーボンビル、洪水シミュレーション、CCUS、衛星を用いた観測技術などを展示。福島の実状についても情報発信。

- **サイドイベント**

：温室効果ガス観測衛星（GOSAT）セミナー、JCMパートナー国会合、アジアでの気候情報開示、AZEC、トランジション・ファイナンス、削減貢献量、産業脱炭素化等など約40のセミナーを開催。そのほかにも、約30の他国主催イベントに日本政府が参加し、日本の取組を発信。

米国トランプ政権の動向（気候変動関係）

- 2025年1月20日に第2期トランプ政権が発足。同日、**パリ協定からの脱退**やエネルギー政策の見直しを含む**40本以上の大統領令（行政命令・覚書・布告）に署名**。

パリ協定からの脱退に関する大統領令のポイント

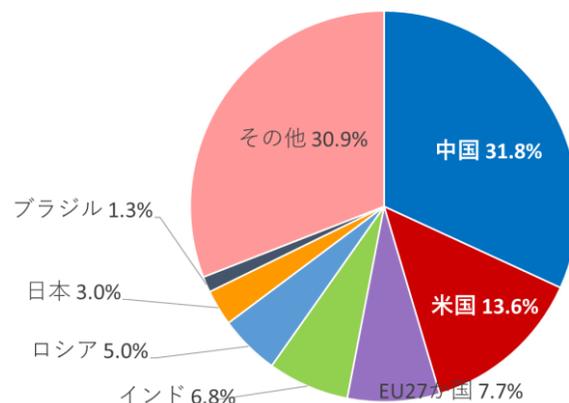
- 米国は、**経済を成長させ、市民の雇用を維持しながら、環境保護のための世界的な取り組みにおいてリーダーシップの役割を果たさなければならない。**
- 米国は同時に**経済を成長させ、労働者の賃金を引き上げ、エネルギー生産を増やし、大気汚染と水質汚染を減らし、温室効果ガスの排出を削減してきた。**
- 私の政権の政策は、**米国経済に損害を与え、又は抑圧する可能性のある国際合意の策定と交渉において、米国と米国民の利益を最優先**すること。これらの合意は、米国に不当又は不公平な負担をかけてはならない。
- **米国国連大使はパリ協定からの米国の脱退について、直ちに正式な書面による通知を提出する。**米国としてはパリ協定及びこれに付随する義務からの離脱は、この通告の規定をもって直ちに効力を生ずるものとみなす。（注）
- **国連気候変動枠組条約の下で米国が行った資金コミットメントを直ちに停止し、又は取消す。**

（注）パリ協定上は国連事務総長への正式通知から1年以降に脱退が効力を生じる。このため、通知が受領された1年後である、2026年1月27日に正式脱退となる。

（参考）エネルギー政策見直しに関する大統領令のポイント

- 高いエネルギーコストに対応するため、米国の安価なエネルギーと天然資源を解放。
- 主な政策として、**エネルギー生産の奨励、重要鉱物のサプライチェーンの強化、「EV義務化」の撤廃**などを進める。
- グリーンニューディール政策を廃止し、インフレ削減による支出（EV充電ステーションなど）を停止。

（参考）米国のエネルギー起源CO2排出割合（2021年）

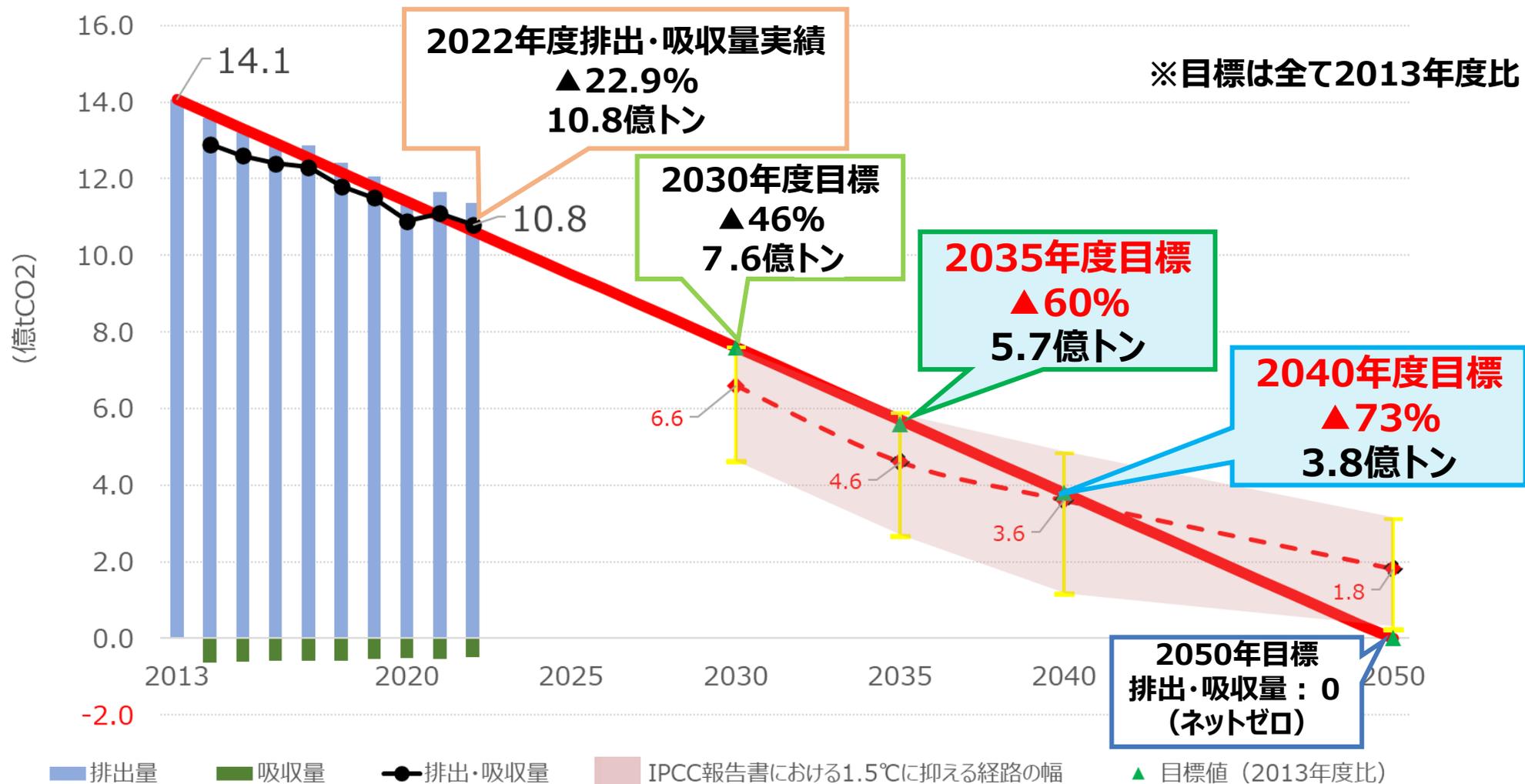


（出典：IEA資料（2023年）から環境省作成）

国内の動向：緩和関係

次期削減目標（NDC）（案）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策（案）

- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の省エネ、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・くらし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食ロス削減など**脱炭素型のくらしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、**廃棄物処理×CCU**の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

政府実行計画（案）の概要

- 政府実行計画：政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。（地球温暖化対策推進法第20条）
- 今回、**2035年度に65%削減・2040年度に79%削減（それぞれ2013年度比）の新たな目標を設定し、目標達成に向けて取組を強化。**〔現行計画の2030年度50%削減（2013年度比）の直線的な経路として設定〕
- 毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつフォローアップを行い、着実にPDCAを実施。

再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

- 太陽光発電
 - ✓ 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置、**2040年度までに100%設置を目指す。**
 - ✓ **ペロブスカイト太陽電池を率先導入する。**また、社会実装の状況（生産体制・施工方法の確立等）を踏まえて導入目標を検討する。
- 建築物の建築
 - ✓ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。
 - ✓ 建築物の資材製造から解体（廃棄段階も含む）に至るまでの**ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める。**

※ ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

財やサービスの購入・使用に当たっての取組

- 公用車/
LED
 - ✓ 2030年度までにストックで100%の導入を目指す。
※ 電動車は代替不可能なものを除く
- 電力調達
 - ✓ 2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力とする。以降、**2040年度には調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力とするもの**とし、排出係数の低減に継続的に取り組む。
- GX製品
 - ✓ 市場で選ばれる環境整備のため、**率先調達**する。
※ GX製品：製品単位の削減実績量や削減貢献量がより大きいもの、CFP（カーボンフットプリント）がより小さいもの

その他の温室効果ガス排出削減等への配慮

- ✓ 自然冷媒機器の率先導入等、**フロン類の排出抑制に係る取組を強化**
 - ✓ **Scope 3 排出量へ配慮した取組**を進め、その排出量の削減に努める。
 - ✓ 職員に**デコ活アクションの実践**など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促す。
- ※ Scope 3 排出量：直接排出量（Scope1）、エネルギー起源間接排出量（Scope2）以外のサプライチェーンにおける排出量

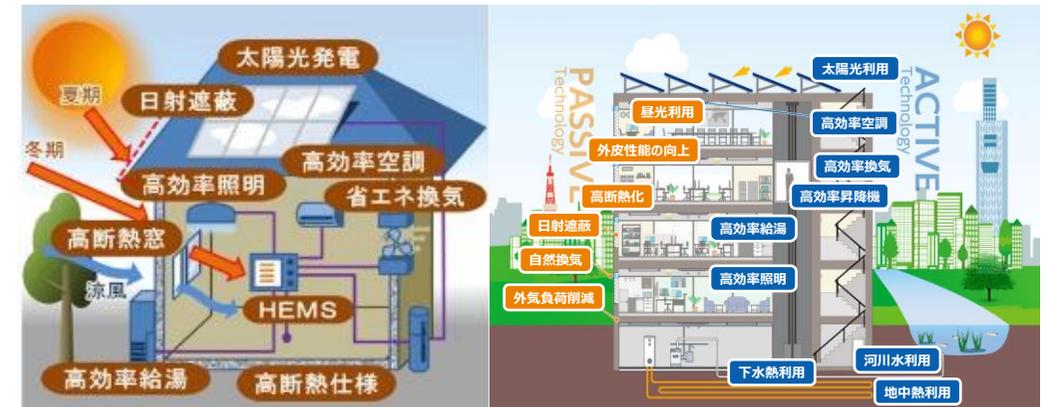
GX産業構造 ～GX製品・サービスの需要創出（くらしGX）～

- **企業のGX投資を促進するため**、高断熱窓等の需要対策技術やペロブスカイト等の新技術の導入支援、GX価値の見える化、国民運動の展開、公共調達を推進などを通じ、**くらし分野等におけるGX製品・サービスの需要創出**を推進。

需要創出に向けた政策支援

- **国民・需要家への導入支援**
くらし分野における既存の需要対策技術の導入支援に加え、新たな需要拡大に繋がるペロブスカイト太陽電池等の新技術への補助を実施
- **カーボンフットプリント表示製品の普及**
業界、製品種毎のカーボンフットプリントの算定・表示ルールの策定及び人材育成の支援、CFP認知度向上
- **国民運動「デコ活」**
官民連携プロジェクト等により、あらゆる生活領域における脱炭素に資するGX製品・サービス等の普及・浸透
- **公共部門による率先調達**
グリーン購入法や政府実行計画等の枠組みを活用した公共部門でのGX製品等の脱炭素型製品・サービスを率先調達。自治体への波及効果も期待

住宅・建築物の省CO2化



ペロブスカイト太陽電池



(出所) 積水化学工業 (株)

(出所) パナソニックHD(株)

(出所) (株) カネカ

第一回次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会 資料2を加工

**GX製品を始めとする脱炭素型の製品・サービスにより、
光熱費削減、生活の快適性や生産性の向上、エネルギーの自立化によるレジリエンス向上にも貢献**

GX産業構造 ～循環経済への移行～

- 補助事業による**先進的な資源循環設備の導入促進**や**再資源化事業等高度化法**に基づく認定制度、**使用済太陽光パネルのリサイクル**等を通じて、循環経済への移行と脱炭素化を共に進め、我が国産業のGX実現を目指す。

補助事業による先進的な資源循環設備の導入促進

- CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）の排出削減に大きく貢献する資源循環設備（Ex. プラ・e-scrap等金属高度選別設備）
- 希少金属の確保に資する革新的GX製品向け高品質再生品供給事業（Ex. リチウム蓄電池からの再生材製造設備）



プラ選別・減容成形設備



金属高度選別設備

再資源化事業等高度化法に基づく認定制度

- 再資源化事業等の高度化に係る事業について、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、国が一括して認定を行い、廃棄物処理法の廃棄物処分量の許可等の特例制度を創設。

※認定の類型（イメージ）

①事業形態の高度化

- 製造側が必要とする質・量の再生材を確保するため、**広域的な分別収集・再資源化の事業**を促進

②分離・回収技術の高度化

- **分離・回収技術の高度化に係る施設設置**を促進

③再資源化工程の高度化

- 温室効果ガス削減効果を高めるための**高効率な設備導入等**を促進

使用済太陽光パネルのリサイクル

- 使用済太陽光パネルの義務的リサイクル制度の活用を含め、引取り及び引渡しが確実に実施されるための新たな制度の構築に向けて検討を進める。



太陽光パネルのリサイクル設備

**循環経済への移行と脱炭素化を共に進め、
地方創生・産業競争力・経済安全保障にも貢献**

GX産業立地～地域裨益型・地域共生型で地方創生に資する地域脱炭素の推進～



- **脱炭素と地域課題解決の同時実現**のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現。 ※これまでに全国38道府県107市町村の81提案（38道府県66市32町9村）を選定。
- 全国で重点的に導入促進を図る屋根置き型太陽光発電、ZEB・ZEH等の導入を図る**重点対策加速化事業**を促進。 ※これまでに全国149自治体で実施。
- 加えて、GX経済移行債も活用し、地域での産業育成や需要創出に向け、**地域マイクログリッドや熱導管等の導入に対する支援**等を実施するとともに、**ペロブスカイト太陽電池等**、新たに実用化されつつある脱炭素技術・製品の**初期需要を創出**すべく、これらの技術等を地域において導入する**新たなモデルを構築**。

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・金融機関
中核企業等が主体的に参画



(参考)地域GXに資する脱炭素先行地域の事例

県主導のRE100産業団地の創出×半導体産業誘致(熊本県)

<対象エリア>

阿蘇くまもと空港周辺地域 (阿蘇くまもと空港、産業集積拠点等)

<取組内容>

- RE100を標榜する世界的半導体メーカー「**TSMC**」の進出に合わせて、阿蘇くまもと空港に隣接する**産業集積拠点等へ再エネを供給**することで**RE100を目指す企業の誘致**を加速
- 民間施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入に加え、ダム湖での**水上太陽光発電設備**や**木質バイオマス発電設備**等の導入によって再エネを確保
- 再エネ電気を供給する県主導の地域エネルギー会社を新設し、民生・産業部門の全県的な脱炭素化を目指す



上: 阿蘇くまもと空港周辺エリア

右: 2023年3月に供用開始した

阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル

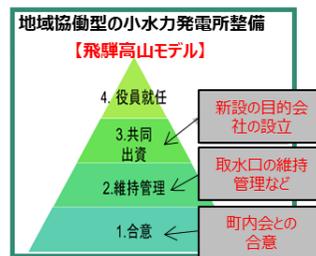
地域協同型小水力発電による地域資金循環(岐阜県高山市)

<対象エリア>

小水力発電立地町内会・旧町村市街地 (20エリア)

<取組内容>

- 地域住民に予め維持管理や共同出資などの地域参画や地域貢献手法を発電事業者から提示して合意形成を図り、**地域協働型小水力発電**を整備する「**飛騨高山モデル**」を更に推進
- 事業で得た**収益の一部**を地域のまちづくりの取組等の原資とし、**地域サービスとして還元**
- **地域新電力「飛騨高山電力」**が、小水力発電の電力供給に加え、製材端材による**木質バイオマス発電**の熱電併給を実施することで、**再エネの地産地消と地域経済循環の実現**を目指す



飛騨高山モデル



小水力発電施設

ペロブスカイトの社会実装と地元施工事業者育成 (福岡県福岡市)

<対象エリア>

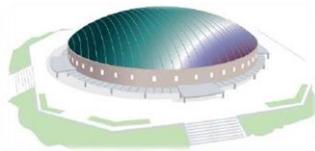
地行浜・唐人町エリア、天神エリア

<取組内容>

- **再エネ導入が困難な都心部**において、**外壁や曲面等への国産ペロブスカイト太陽電池の導入**と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和** (防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の**建築基準法特例**) を組み合わせた再エネ導入機会の拡大により、脱炭素化を図る
- 大手事業者と連携し、ペロブスカイト設置に係る施工体制確立のため、**地元施工事業者を育成**
- 九州最大級の集客力のあるドーム球場において、**野球チームと連携し、ゼロカーボンゲームを開催**



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

中山間地再生と地域交通システムの再構築 (鳥取県鳥取市)

<対象エリア>

若葉台エリア (郊外ニュータウン)、佐治町エリア (中山間地域)

<取組内容>

- 佐治町エリアに**小水力発電**を導入するとともに、若葉台エリアに**オンサイト・オフサイトの太陽光発電**を導入、**デジタル技術を活用し地域の再エネ由来電力を最大限活用**。若葉台エリアの**公立鳥取環境大学**への太陽光発電導入及びZEB化等による**キャンパス全体の脱炭素化**、その知見を教育・研究に活用。
- 地元企業のEVリース事業や自動運転移動サービス、電動モビリティの導入で、**持続可能な地域交通システム**を再構築。バイオマス熱電併給設備を導入し、未利用森林資源から燃料を供給するとともに、派生する熱をハウス栽培に活用し、**森林振興・農業振興**を図る。



佐治町エリアの小水力導入予定地



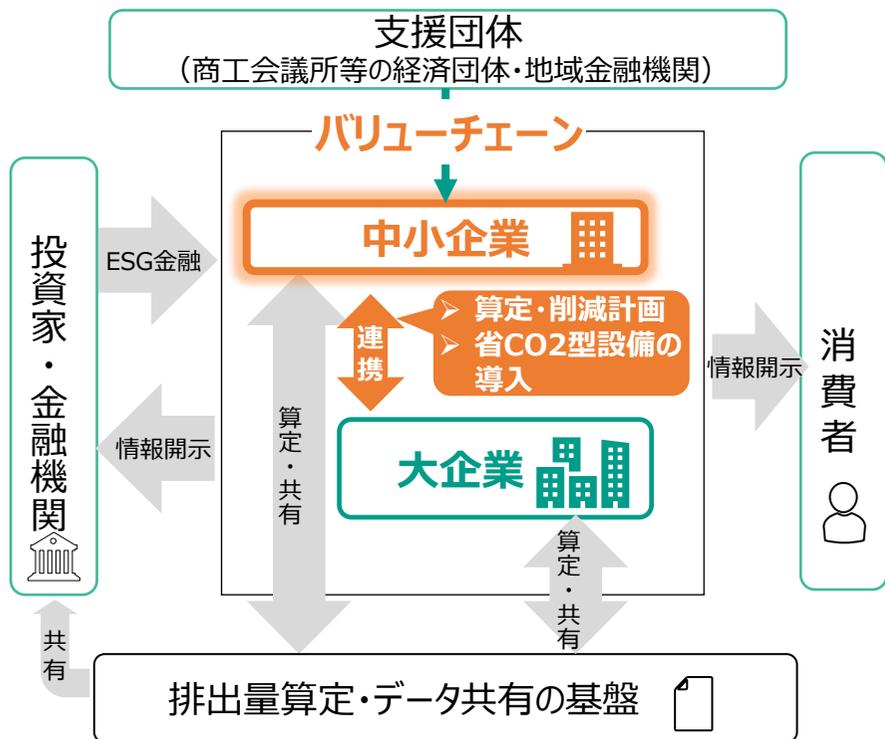
若葉台エリアの公立鳥取環境大学

中堅・中小企業のGX～バリューチェーン・地域ぐるみでの脱炭素経営の推進～

- 中小企業を含めた**バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営**（気候変動対策の観点を織り込んだ企業経営）を**普及・高度化**し、企業の脱炭素化と競争力強化を図る。
- 普段から中小企業との接点を持つ地域金融機関・商工会議所等の経済団体等と地方公共団体等の支援機関が連携し、脱炭素経営普及を目指す、**地域ぐるみでの支援体制構築**に向けたモデル事業を実施。

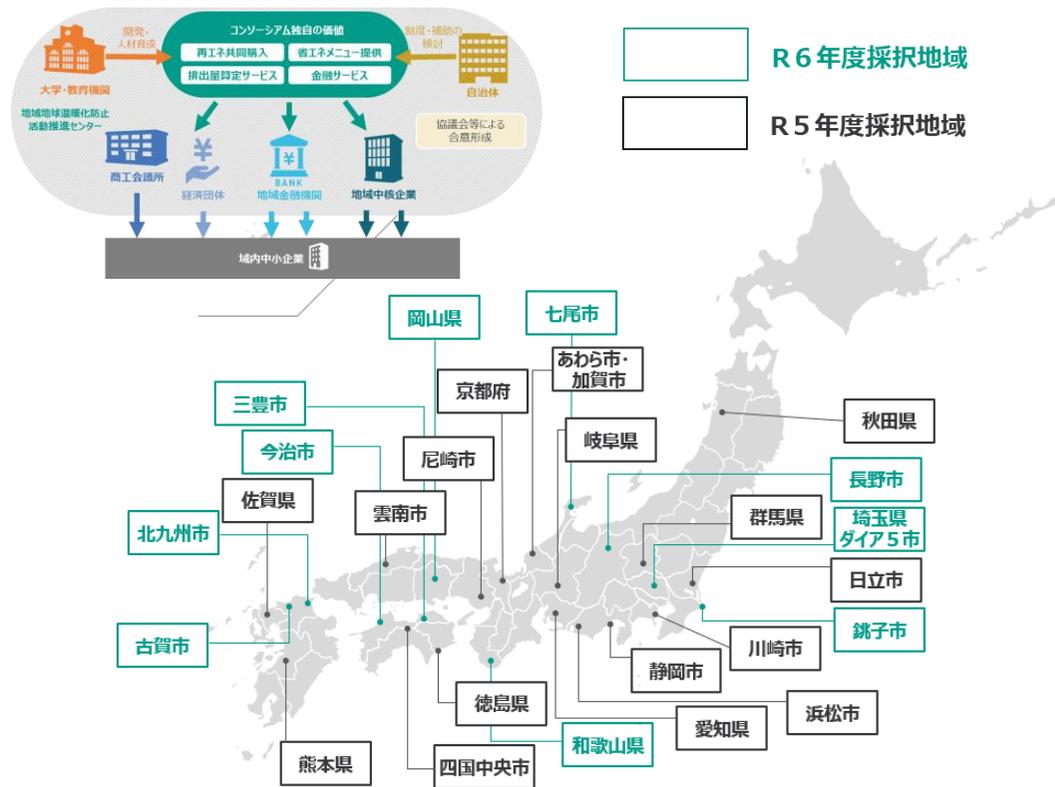
バリューチェーン全体での脱炭素化の推進

- Scope3排出量（※）算定方法の検討・整理や、中小企業を含むバリューチェーン全体の排出削減計画の策定支援、大企業等と取引先企業（中小企業等）が連携して行う設備導入等への補助を行う。
- ※Scope3排出量…自社事業の活動に関連する他社の排出量（Scope1、Scope2以外の間接排出）



地域ぐるみでの脱炭素経営支援

- R5年度は全国で16件、R6年度は全国で10件のモデル地域を採択し、各地域特性を活かして支援体制構築に向けた取組を推進。



バリューチェーン・地域ぐるみで中堅・中小企業の脱炭素経営を推進

AZEC等を通じたアジア諸国等のルール形成・脱炭素化への貢献

- **二国間クレジット制度 (JCM)** を活用した十全性 (質) の高い炭素市場の推進。幅広い分野・領域に拡大。
- **クリーンで脱炭素型の廃棄物処理**の実現に向けた廃棄物発電プロジェクトの推進。
- 各国の民間企業向け温室効果ガス**排出量算定・報告制度構築**の支援。
- 地方公共団体や地域企業が築き上げてきた**脱炭素都市づくりの経験**や**ノウハウ**を海外都市に移転。

JCMを活用した 250以上の脱炭素プロジェクトの実施

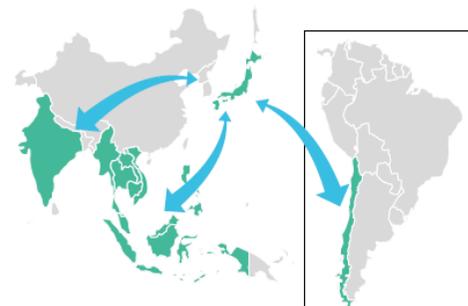


廃棄物発電 (ベトナム・バクニン省)



地熱発電 (フィリピン・パラヤン地区)

23地方公共団体が 13カ国56都市・地域との協力を実現



都市間連携事業 参画都市



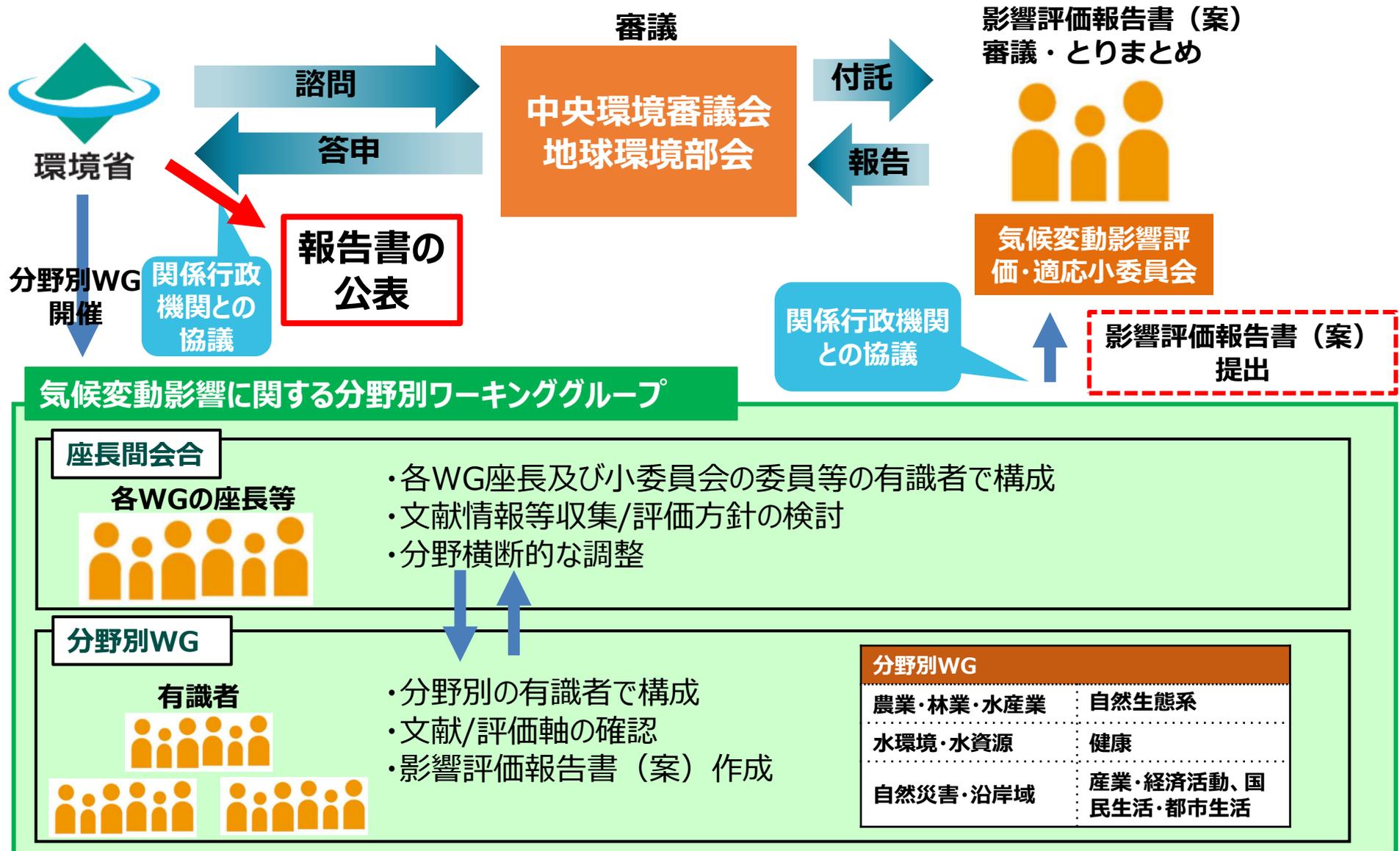
自治体間のMoU締結

アジアをはじめとする世界の排出削減と持続可能な発展、新たな成長に貢献
地方公共団体や地域の企業が「環境」で稼ぐ力の強化

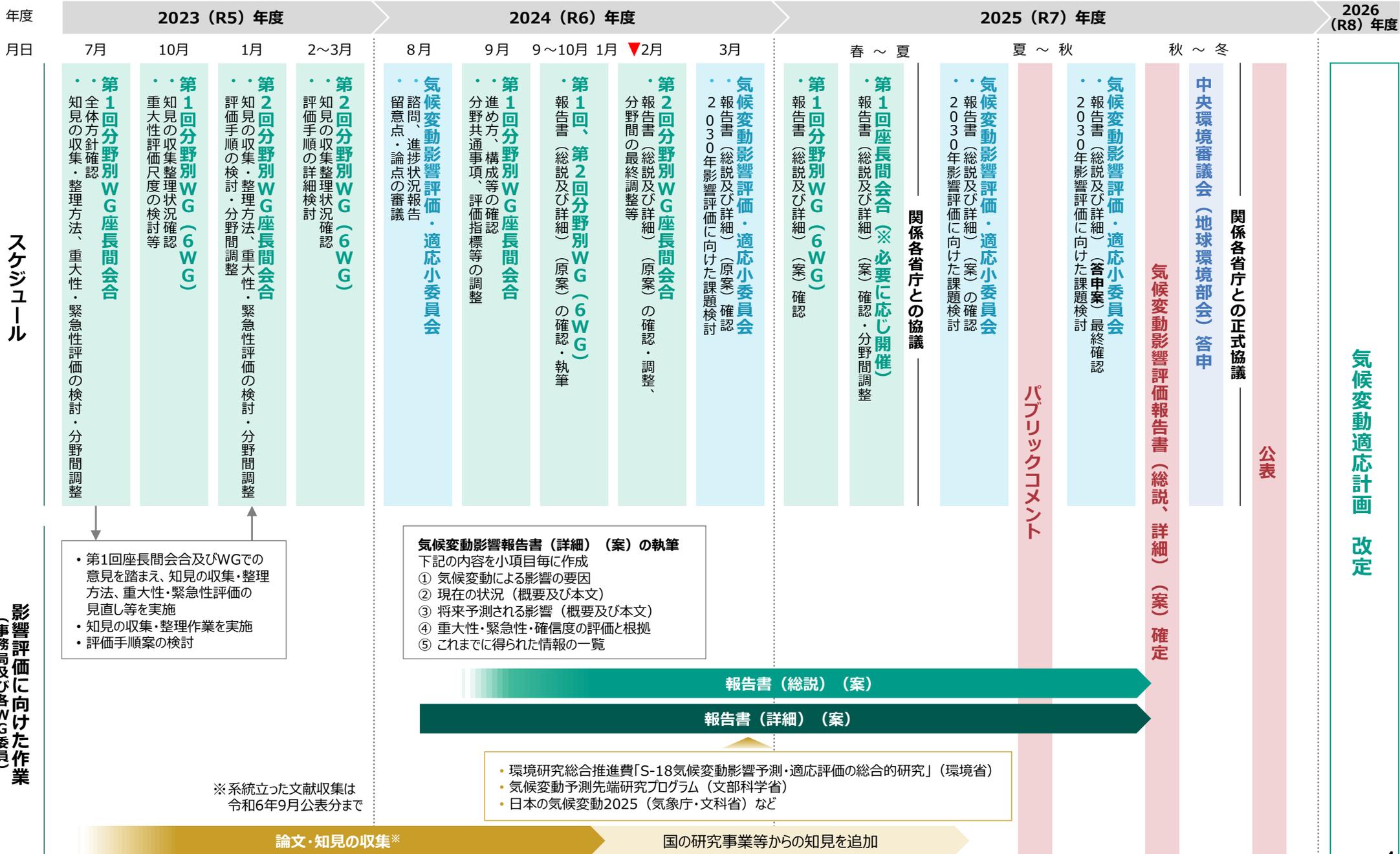
国内の動向：適応関係

気候変動適応法に基づく主な取組～第3次気候変動影響評価

○気候変動影響評価の実施体制について



第3次評価に向けた検討スケジュール（全体）



影響評価に向けた作業
(事務局及び各WG委員)